

平成28年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	建築指導に要する経費	会計	款	項	目	多額 経費
		一般	8	1	2	
政策	22快適な暮らしの環境をつくれます	担当課室	建築住宅課			
施策	221良好な住宅の整備	担当課室長	浮ヶ谷 勝美			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	建基法及び建り法のパトロール件数を向上させる。	③平成28年度に取り組む改革・改善内容	前年度に比べ平成27年度はパトロール件数が減少したため、建基法及び建り法のパトロール件数を向上させる。
②①に基づく取り組み結果	平成27年度のパトロール回数は18回、延べ96件の現地確認を行った。前年度はパトロール回数23回、延べ141件であったため、回数件数とも下回る結果となった。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	・建築計画等に係る市民、設計者、不動産業者等	意図(対象をどうするのか)	違反建築物の是正率を向上させる。
②事務事業の概要	・建築基準法、建設リサイクル法、省エネルギー法、低炭素法等に基づく各種申請に対する審査、検査、指導、相談 ・建築物に全般に関する相談			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	・建築物省エネ法が改正され、設置基準に関する相談等の増加が見込まれる。また、相隣間や建築工事に関するトラブルの相談が増加傾向にある。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成27年度の事業の成果	確認件数が前年度比の127%、パトロール件数が前年度比68%であった。違反指導については、本年度も発生件数0であった。						
②成果を表す指標	指標名称		平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位	算定根拠
	i	建築確認申請件数	653	390	468	件	業務取得
	ii	建基法及びり法パトロール件数	64	141	96	件	業務取得
	iii						
③事務事業のコスト	平成26年度決算	平成27年度決算	平成27年度決算(事業費)の主な内訳		平成28年度予算		
事業費(千円)	1,634	5,054	金額(千円)		内容		1,740
国支出金(千円)	0	0	3,888		耐震改修促進計		0
県支出金(千円)	0	0					0
市債その他(千円)	0	0					0
一般財源(千円)	1,634	5,054					1,740

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	検査済証交付率の向上と相隣間トラブルの対応				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	2普通	
③上記評価の理由	法律に基づく業務であるが、窓口業務の対応方法など検討が必要なため。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成27年度の計画	平成27年度事業費の状況(単位:千円)				
	計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H26からの繰越
		H26⇒27繰越			
③達成状況		補正			現年分
④未完了・非着手の理由	流用・充当				
	平成28年度への繰越額(単位:千円)				

平成28年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	住宅耐震改修促進事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	8	1	2	○
政策	22快適な暮らしの環境をつくれます	担当課室	建築住宅課			
施策	221良好な住宅の整備	担当課室長	浮ヶ谷 勝美			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	申請件数や相談会参加者数の増加を図る。	③平成28年度に取り組む改革・改善内容	申請件数や相談会参加者数の増加を図るため、周知方法等を検討する。
②①に基づく取り組み結果	・耐震相談会の参加者減少(24人から6人) ・耐震改修補助事業の申請件数減少(4件から2件)		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市民(旧耐震木造建物所有者)	意図(対象をどうするのか)	旧耐震基準の木造住宅の耐震診断及び改修
②事務事業の概要	昭和56年5月31日以前の旧耐震基準で建築された木造建築物を対象として、耐震診断費及び耐震改修工事費の一部を補助し、また、地元建築関係団体から専門家を派遣してもらい無料耐震相談会を実施することで、耐震化の促進を図る。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	東日本大震災の意識が低下しつつあったが、熊本地震の発生により、市民の震災への関心が高まっており、旧耐震以前の建物の早急な耐震診断、改修が必要。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成27年度の事業の成果	補助申請は前年に比べ2件減少し、2件だった。無料耐震相談会は、前年に比べ、1回減少し、4回だった。				
②成果を表す指標	指標名称	平成25年度	平成26年度	平成27年度	算定根拠
	i 耐震診断改修補助申請	8	4	2	業務取得
	ii 無料耐震相談会実施回数	4	5	4	業務取得
iii					
③事務事業のコスト	平成26年度決算	平成27年度決算	平成27年度決算(事業費)の主な内訳		平成28年度予算
事業費(千円)	2,132	1,408	金額(千円)	内容	7,180
国支出金(千円)	1,063	575	1,408	耐震改修等事業	2,212
県支出金(千円)	421	212			926
市債その他(千円)	0	0			0
一般財源(千円)	648	621			4,042

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	耐震相談会への参加者向上				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価 6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	2普通	
③上記評価の理由	平成26年度から2件減少した。このため、補助額や補助内容等の検討が必要のため。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成27年度の計画	・耐震診断無料相談会 ・診断、改修費補助	平成27年度事業費の状況(単位:千円)						
		計画事業費	予算額		決算額			
②計画に対する事業実績	耐震診断1件 改修2件 相談会実施回数 4回	7,180	7,180	当初	7,180	1,408	H26からの繰越	0
				H26⇒27繰越				
③達成状況	完了			補正			現年分	1,408
④未完了・非着手の理由		平成28年度への繰越額(単位:千円)						

平成28年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	施設建設監理に要する経費	会計	款	項	目	多額 経費
		一般	8	1	3	
政策	22快適な暮らしの環境をつくります	担当課室	建築住宅課 営繕室			
施策	221良好な住宅の整備	担当課室長	新城 英樹			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	今年度も施設改修の依頼事業が多く、また、その他にも修繕内容についての相談も多いことから、関係部局との事前の協議・調整を行うとともに、現場施工の不良がないよう適切な監理を行っていく。	③平成28年度に取り組む改革・改善内容	施設改修の依頼事業が多く、また、その他にも修繕内容についての相談も多いことから、関係部局との事前の協議・調整を行うとともに、現場施工の不良がないよう適切な監理を行っていく。
②①に基づく取り組み結果	関係機関との調整、協議を電子データを活用するなど、業務の迅速及び簡素化を図った。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	鎌ヶ谷市が管理する施設	意図(対象をどうするのか)	施設の新設及び改修に関する設計及び監理
②事務事業の概要	他課から依頼を受けて行う営繕業務			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	厳しい財政状況を反映して改修工事のサイクルは延びているが、施設の老朽化に対する改修は必須であり今後も継続していく。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成27年度の事業の成果	年間25件の依頼事業に応え、施設建設に係る市民サービスの向上を図った。					
②成果を表す指標	指標名称	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位	算定根拠
	i 依頼事業実施件数	36	40	25	件	業務取得
	ii					
	iii					
③事務事業のコスト	平成26年度決算	平成27年度決算	平成27年度決算(事業費)の主な内訳		平成28年度予算	
事業費(千円)	194	203	金額(千円)	内容	235	
国支出金(千円)			119	営繕刊行物単価		
県支出金(千円)						
市債その他(千円)						
一般財源(千円)						

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	施設の老朽化が進み、修繕の相談が増えている。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価 6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	市民サービスの向上を図るためには、適正な維持修繕が必要。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成27年度の計画	平成27年度事業費の状況(単位:千円)				
	計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H26からの繰越
		H26⇒27繰越			
③達成状況		補正			現年分
④未完了・非着手の理由	流用・充当				
	平成28年度への繰越額(単位:千円)				

平成28年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	市営住宅の管理運営に要する経費	会計	款	項	目	多額 経費
		一般	8	5	1	
政策	22快適な暮らしの環境をつくります	担当課室	建築住宅課			
施策	221良好な住宅の整備	担当課室長	浮ヶ谷 勝美			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	今年度も引き続き家賃納入について管理システムを利用した口座振替への誘導を頻繁に行うとともに、滞納者については職員が直接きめ細やかな指導をする等徴収率のさらなる向上を目指す。	③平成28年度に取組む改革・改善内容	引き続き家賃納入について管理システムを利用した口座振替への誘導を頻繁に行うとともに、滞納者については職員が直接きめ細やかな対応をする等、徴収率のさらなる向上を目指す。
②①に基づく取組み結果	平成28年4月30日現在の徴収率は93.0%で昨年度に比べるとやや下がっている。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	低所得者に対する市営住宅の供給及び市営住宅に付随する維持管理全般	意図(対象をどうするのか)	市営住宅の住環境改善(高齢化対策等)、適切な維持管理及びそれらのための適切な家賃収入
②事務事業の概要	市営住宅の施設等の適切な維持管理及び適切な入居者管理を行う。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	住宅需要が増加した昭和47年より市営住宅を建設(全146戸)、国は住宅セーフティネットとして位置付けているが入居希望者数はほぼ横ばいか減少傾向である。入居者からは施設老朽化に伴う改善要望(高齢化対策や浴室改修等)や植栽手入れの要望等が出ている。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成27年度の事業の成果	施設の適切な維持管理を行うためには適切な使用料収入の確保が必要であるが、今年度の使用料は平成28年4月30日現在で(38,655)千円の収入があった。(収入率93.0%)						
②成果を表す指標	指標名称		平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位	算定根拠
	i	収入率	95.6	94.5	93.0	%	業務取得
	ii						
	iii						
③事務事業のコスト	平成26年度決算	平成27年度決算	平成27年度決算(事業費)の主な内訳		平成28年度予算		
事業費(千円)	11,318	13,222	金額(千円)	内容		12,867	
国支出金(千円)			8,396	修繕費			
県支出金(千円)			418	浄化槽維持管理委託			
市債その他(千円)			281	貯水槽清掃委託			
一般財源(千円)	11,318	13,222	1,416	市営住宅樹木剪定委託		12,867	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	家賃滞納者については、きめ細やかな対応が必要。また、入居者の高齢化が進み、今までの管理手法では支障が出始めている。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	2普通	v 総合評価	5改善
	ii 有効性	2普通	iv 効率性	2普通		
③上記評価の理由	国は公営住宅を住宅セーフティネットとして位置付けしており、徴収方法の見直しも含め改善の検討を継続する必要がある。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成27年度の計画	平成27年度事業費の状況(単位:千円)				
	計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H26からの繰越
		H26⇒27繰越			
③達成状況	0	補正		0	現年分
		流用・充当			
④未完了・非着手の理由	平成28年度への繰越額(単位:千円)				

平成28年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	市営住宅長寿命化事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	8	5	1	○
政策	22快適な暮らしの環境をつくります	担当課室	建築住宅課			
施策	221良好な住宅の整備	担当課室長	浮ヶ谷 勝美			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	市営住宅長寿命化計画に基づき事業を実施し、必要があれば計画の見直しを行う。	③平成28年度に取り組む改革・改善内容	市営住宅長寿命化計画に基づき事業を実施し、必要があれば計画の見直しを行う。
②①に基づく取り組み結果	長谷津市営住宅E棟、D棟の内装改修工事の設計委託を実施した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市営住宅及び附属施設	意図(対象をどうするのか)	施設の改修を行い、改修工事を完了させる。
②事務事業の概要	市営住宅の耐久性の向上、躯体の経年劣化の軽減等を図り、市営住宅の長寿命化を図る。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	施設の老朽化及び入居者の高齢化等に伴い居住環境の整備が必要。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成27年度の事業の成果	長谷津市営住宅E棟、D棟内装改修工事設計委託を完了させた。					
②成果を表す指標	指標名称		平成25年度	平成26年度	平成27年度	算定根拠
	i	市営住宅改修工事等実施金額	3378	4045	4936	千円 業務取得
	ii					
	iii					
③事務事業のコスト	平成26年度決算	平成27年度決算	平成27年度決算(事業費)の主な内訳		平成28年度予算	
事業費(千円)	4,045	4,936	金額(千円)	内容	0	
国支出金(千円)			4,936	長谷津市営住宅E棟、D棟内装改修工事設計委託		
県支出金(千円)						
市債その他(千円)						
一般財源(千円)	4,045	4,936			0	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	入居しながらの工事となるため施工に困難を伴う。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価 6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	長寿命化計画では、27年度に長谷津市営住宅E棟の内装改修工事を行う予定であったが、実施に至っていない。当該計画とのズレが生じているので今後精査検証していく必要がある。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成27年度の計画	内装設計(長谷津E棟、D棟)	平成27年度事業費の状況(単位:千円)					
		計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績	長谷津市営住宅E棟、D棟内装改修工事設計委託を完了させた。	9,000	9,000	当初	9,000	4,936	
				H26⇒27繰越	0		
				補正	0		
③達成状況	完了			流用・充当	0	現年分	4,936
④未完了・非着手の理由		平成28年度への繰越額(単位:千円)					
		0					